

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月3日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年2月21日 至平成25年8月20日	自平成26年2月21日 至平成26年8月20日	自平成25年2月21日 至平成26年2月20日
売上高 (千円)	13,926,235	12,520,308	28,785,237
経常利益 (千円)	2,562,718	1,320,903	4,009,320
四半期(当期)純利益 (千円)	1,724,542	889,313	2,733,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,381,534	598,630	3,857,011
純資産額 (千円)	18,547,785	20,063,090	19,727,419
総資産額 (千円)	32,629,078	32,382,311	33,179,023
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	262.58	135.41	416.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	62.0	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,219	1,677,358	207,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,058	183,645	167,505
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,219	292,620	631,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,798,811	4,636,081	6,988,290

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年5月21日 至平成25年8月20日	自平成26年5月21日 至平成26年8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	127.26	106.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府の積極的な財政・金融政策に支えられ、景気は緩やかな回復基調にありました。世界経済では、米国経済は堅調に推移し、新興国市場も緩やかな成長傾向にあるものの、欧州における金融債務問題の再燃懸念、中国経済の減速、ウクライナ問題等による政情不安により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、生産活動を堅調に進め、業績推移も一定の成果を獲得しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は12,520百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は1,261百万円（同47.3%減）、経常利益は1,320百万円（同48.5%減）、四半期純利益は889百万円（同48.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ796百万円減少し、32,382百万円となりました。仕掛品が1,061百万円、受取手形及び売掛金が394百万円、建設仮勘定が234百万円、リース資産が191百万円及び原材料及び貯蔵品が178百万円増加いたしました。現金及び預金が2,641百万円及び電子記録債権が336百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少し、12,319百万円となりました。リース債務（固定負債）が166百万円増加いたしました。前受金が1,217百万円及び未払法人税等が279百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、20,063百万円となりました。為替換算調整勘定が353百万円減少いたしました。利益剰余金が626百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,352百万円減少し、4,636百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,677百万円（前年同四半期は837百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,317百万円、減価償却費235百万円、仕入債務の増加206百万円及び未払消費税等の増加123百万円がありましたが、たな卸資産の増加1,536百万円、前受金の減少1,041百万円、法人税等の支払732百万円及び未収消費税等の増加118百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、183百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。これは主に、定期預金の減少289百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出382百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、292百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払262百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ35名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社和田ホールディングス	大阪市東淀川区小松3-2-6	900	12.50
ザ・エスエフピー・バリュー・リア ライゼーション・マスター・ファン ド・リミテッド (常任代理人)シティバンク銀行株 式会社	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウ ス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コー ポレート・サービシーズ・リミテッド内 (東京都品川区東品川2-3-14)	637	8.85
和田明男	大阪市東淀川区	500	6.95
ステート・ストリート・バンク・ア ンド・トラストカンパニー (常任代理人)香港上海銀行東京支 店	1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	271	3.77
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-27	245	3.40
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人)ゴールドマン・サッ クス証券株式会社	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6-10-1)	211	2.94
白十字株式会社	東京都豊島区高田3-23-12	153	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136	1.89
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1-4-22	130	1.81
瑞光社員持株会	大阪府摂津市南別府町15-21	125	1.74
計	-	3,311	45.99

(注) 1. 当社は、自己株式632千株(8.78%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、136千株であります。

3. ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド（以下、「SFP」という。）及びシンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（以下、「Symphony」という。）から平成26年3月5日付で変更報告書及び大量保有報告書の提出があり、SFPがSymphonyと投資一任契約に関する業務を目的とした、契約を締結し、平成26年2月26日付で以下の株式を処分及び所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書及び大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内	-	-
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 049319、タン・センター、#10-06、コリヤー・キー20	801	11.14
計	-	801	11.14

4. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成26年7月3日付で変更報告書の提出があり、平成26年6月30日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	280 コンGRESSストリート ポストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	621	8.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,562,600	65,626	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,626	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,200	-	632,200	8.78
計	-	632,200	-	632,200	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,376	4,814,914
受取手形及び売掛金	7,999,277	8,393,891
電子記録債権	2,362,227	2,026,137
商品及び製品	16,994	19,583
仕掛品	5,484,450	6,546,090
原材料及び貯蔵品	1,099,584	1,278,403
その他	989,257	1,076,032
流動資産合計	25,408,169	24,155,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,403	1,794,853
機械装置及び運搬具(純額)	531,445	531,066
土地	3,446,774	3,448,140
リース資産(純額)	160,921	352,027
建設仮勘定	7,250	241,286
その他(純額)	207,757	181,154
有形固定資産合計	6,200,554	6,548,528
無形固定資産	712,293	710,641
投資その他の資産		
投資有価証券	779,953	875,323
その他	78,052	92,764
投資その他の資産合計	858,006	968,087
固定資産合計	7,770,854	8,227,257
資産合計	33,179,023	32,382,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,396	7,313,570
リース債務	28,690	61,349
未払法人税等	682,161	402,690
前受金	4,036,852	2,819,149
賞与引当金	274,661	249,100
役員賞与引当金	58,000	23,500
その他	554,919	673,647
流動負債合計	12,858,681	11,543,007
固定負債		
退職給付引当金	127,455	123,084
リース債務	141,311	307,606
長期未払金	290,470	290,470
その他	33,685	55,053
固定負債合計	592,922	776,214
負債合計	13,451,603	12,319,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	15,252,984	15,879,588
自己株式	594,732	594,982
株主資本合計	19,297,092	19,923,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,783	408,962
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	1,249,773	895,912
その他の包括利益累計額合計	430,327	139,644
純資産合計	19,727,419	20,063,090
負債純資産合計	33,179,023	32,382,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	13,926,235	12,520,308
売上原価	10,602,429	10,340,795
売上総利益	3,323,806	2,179,513
販売費及び一般管理費	929,733	918,480
営業利益	2,394,072	1,261,032
営業外収益		
受取利息	40,920	44,779
受取配当金	9,031	12,321
為替差益	105,653	-
その他	13,586	12,876
営業外収益合計	169,191	69,977
営業外費用		
為替差損	-	10,077
その他	545	29
営業外費用合計	545	10,106
経常利益	2,562,718	1,320,903
特別利益		
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	530	2,993
特別損失合計	552	2,993
税金等調整前四半期純利益	2,562,166	1,317,969
法人税、住民税及び事業税	802,358	476,148
法人税等調整額	35,265	47,492
法人税等合計	837,624	428,656
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724,542	889,313
四半期純利益	1,724,542	889,313

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724,542	889,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,428	63,178
為替換算調整勘定	630,563	353,861
その他の包括利益合計	656,991	290,682
四半期包括利益	2,381,534	598,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,381,534	598,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,562,166	1,317,969
減価償却費	175,053	235,376
固定資産売却損益(は益)	21	59
固定資産除却損	530	2,993
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,514	4,371
賞与引当金の増減額(は減少)	21,870	22,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	34,500
受取利息及び受取配当金	49,952	57,100
売上債権の増減額(は増加)	1,060,064	93,621
たな卸資産の増減額(は増加)	1,131,762	1,536,471
仕入債務の増減額(は減少)	1,506,497	206,393
前受金の増減額(は減少)	48,493	1,041,700
未払消費税等の増減額(は減少)	17,433	123,892
未収消費税等の増減額(は増加)	40,252	118,792
その他	161,242	20,092
小計	1,853,296	1,001,922
利息及び配当金の受取額	49,928	57,175
法人税等の支払額	1,066,006	732,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,219	1,677,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	36,089	289,253
有形固定資産の取得による支出	105,289	382,078
有形固定資産の売却による収入	77	200
無形固定資産の取得による支出	237,344	76,285
投資有価証券の取得による支出	785	778
保険積立金の積立による支出	263	213
その他	1,637	13,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,058	183,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	328,389	262,709
自己株式の取得による支出	-	250
リース債務の返済による支出	4,829	29,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,219	292,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	552,257	198,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,198	2,352,209
現金及び現金同等物の期首残高	7,120,612	6,988,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,798,811	4,636,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
給与手当	210,681千円	200,490千円
賞与引当金繰入額	50,322千円	46,553千円
役員賞与引当金繰入額	22,500千円	12,500千円
退職給付費用	5,234千円	3,789千円
貸倒引当金繰入額	10千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び預金勘定	8,816,886千円	4,814,914千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,018,075千円	178,832千円
現金及び現金同等物	7,798,811千円	4,636,081千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	328,389	50	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	295,550	45	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	262,709	40	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	262,708	40	平成26年8月20日	平成26年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	262円58銭	135円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,724,542	889,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,724,542	889,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....262,708千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月4日

(注) 平成26年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月3日

株式会社瑞光

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。